

平成29年度 第4回大和市総合計画審議会 会議録

- 1 日 時 平成29年11月28日（火） 10時00分～11時30分
- 2 場 所 市役所本庁舎5階 第5会議室
- 3 出席者 委員11名
井川、池田、宇佐美、小川、川渕、小須田、春原、田中(寛)、富永、
中林、長谷川（委員、敬称略）
（欠席2名）
- 4 傍聴人 なし
- 5 次 第
- 1 開会
- 2 議題
（1）次期総合計画について
- 3 その他
- 6 会議資料
- 資料1**：次期総合計画の策定にあたって
- 別紙1**：次期総合計画の期間中に想定される社会環境の変化、実施予定の政策等

【議 事】

- 会長 : 議題（1）次期総合計画について、事務局に説明を求める。
- 事務局 : **【資料1、別紙1を基に説明】**
- 会長 : 前回までの会議では第8次総合計画の進行管理を行っていたが、今回からは次期総合計画についての話し合いを行うこととなる。事務局からの説明について、何か質問や意見はあるか。
- 委員 : 資料1にある人口のグラフの国の将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所によるもので、出生・死亡の推移は、高・中・低位の3つの仮定のうち、中位を採用したものだと思う。先ほど、大和市の人口は過去に行った将来推計に対して実績が上回っていて、その要因として、平均寿命が延伸したことや転入超過が関係しているとの説明があった。今回の市の人口の将来推計はどのように行っているのか。
また、将来的な社会環境の変化に関連して、世の中で実に様々な予測が立てられている。その中では、スーパーコンピュータの小型化、高機能化により、不労・不老社会が実現する可能性があるとの話があり、さらに、認知症が完治すると言っている人もいる。そのような技術革新など、現時点で確定していない情報について、どこまで、どのように基礎自治体の総合計画として取り込んでいくのか。
- 事務局 : まず、人口の将来推計については、本市の直近5年間の年齢ごとの社会増減の実績を用いたうえで、当該研究所が一般的に使用している中位推計の考え方をベースに行ったものとなっている。

次に、技術革新の情報の反映についてだが、市の方向性を市民に示す総合計画の中で、日常生活からかけ離れた情報や、計画策定時点で未確定の情報を直接的に反映することは難しいと考えている。しかし、次期総合計画の前期基本計画中に起こった技術革新などの要素を取り入れながら、後期基本計画を策定していくなどの対応は可能であると考えている。その一例として、本市では、介護ロボットスーツなどを導入する事業所への支援を開始しており、技術革新を計画に反映する取り組みを行っている。

会長 : 技術革新が進み、寿命を延ばすような技術が開発されたとしても、高齢の方が増えて行く社会であることに変わりはない。そのため、社会的な負担は確実に今よりも増大していくものと考えられる。

委員 : 部会でも話し合ったが、大規模な開発により、今後市の北部の人口がさらに増加することが想定される。それに伴い、現在でも週末などには激しい渋滞が発生している周辺の交通状況が、さらに悪化することが懸念されるため、対策が望まれる。道路整備などに関して、市内を走る国道や県道の情報は耳に入ってくるが、周辺市の整備計画に関する情報などは、なかなか入ってこないと感じている中で、円滑な交通の確保には、広域的な視点に立った道路の整備も重要であることから、周辺市との調和のとれた対策等について、総合計画に盛り込むことが可能か、検討していただきたい。

事務局 : 周辺市の話などをどれだけ盛り込めるか難しいところもあるが、課題として認識し、可能な限り対応していきたい。

会長 : 資料1の中で、若い世代の転入超過が増大しているが、児童数は平成20年と比べて減少している。北部では校舎の増設を行うほど児童数が増えていることを考えると、つまりは南部の児童数が大幅に減少しているのだと思う。この南北の偏りを解消する必要があると考えるが、交通の利便性は南北にそこまでの差はないため、立地適正化計画などを活用しながら、本格的に取り組むことが重要であると考ええる。

高齢化について、1970年代に7%程度であった高齢化率は1990年代に14%、2000年代に21%、2017年には28%に迫る勢いで増加し続けており、この先10年では超高齢社会を超える状況が想定される。また、先ほどから話題になっている技術の進歩について、技術に頼りすぎることへの危惧もある。例えば、自動車の自動運転などについて、大きな地震によってインフラがダメージを受けた場合、どれだけ正常に機能するのか。災害によって動作環境が崩れ、機能が停止したことにより人の生活へ甚大な被害が及んでしまうことも想定される。そして、高齢化する社会の中で災害が発生すると、高齢者同士で助け合う「老老支援」が想定されることから、元気な高齢者を増やすことが重要になってくると思う。さらに、資料1で犯罪発生件数自体は減っているが、高齢者が被害者となる犯罪は増えている印象を受ける。他にも、ごみや資源について、高齢になれば、細かな分類や、ステーションまで運ぶことが難しくなってくると考えられる。まず、前期基本計画5年間においては、そうした様々な分野における高齢化への具体的な対応を図っていくことが課題となってくるかもしれない。

- 委員 : 次期計画の検討にあたって想定される課題について、高齢化による社会保障費の増大に対応するための財源の確保とあるが、これは高齢化以外にも言えるのではないかと考える。市民税など、今後の財源確保の明確な指針は定めているのか。また、財源確保のために、クラウドファンディングの活用などを検討してはどうか。
- 事務局 : 市の財源としては市税がメインとなるが、税制は法律の定めによるところが大きく、市独自の裁量がほとんどない中で、財源確保のためには、事業の最適化により、歳出面から工夫していくことが必要と考えている。また、クラウドファンディングについては、今年度の「やまと市民まつり」で試行し、一定の結果を残しているが、他市の事例を見ても、有名な観光地や、特産品などを題材としたものが成功する傾向にあると捉えており、ベッドタウンとしての要素が強い本市においては、なかなか容易ではないと考えている。
- 委員 : 財源について、地域のベンチなど、自分が望むものの設置のためであれば、寄附を行おうと考えている人は少なからずいると思う。目的を明確にしたような、市民版・地域版クラウドファンディングのような取り組みを考えてみてはどうか。
- 事務局 : 本市では、既に用途を指定しながら寄附していただける制度を設けており、これまでも、篤志家の方々から心ある寄附をいただいている。また、企業版ふるさと納税の制度の中では、寄附企業に対する経済的な利益供与が制限されていることなども、考慮する必要があるのかもしれない。
- 会長 : ふるさと納税も返礼品による競い合いの場になっており、目的が変わってしまっている。また、寄附金については、寄附した方にとって、何に使われたかわかるような「証」がほしいのだと思う。
- 事務局 : 寄附金については、用途が形に残るもの、残らないものなど様々だが、いずれにしても、台帳などで管理され、明確に説明できるよう、一部公表もされている。
- 会長 : 本日の皆様のご意見を整理し、最終的な提言としてまとめていただきたい。本日の議題についての議論は、以上とさせていただきます。

以 上